

平成20年度 戦略重点科学技術 (社会基盤分野)

○施策一覧表

○全体俯瞰図

社会基盤分野の戦略重点科学技術一覧

(単位:百万円)

戦略重点科学技術	対象となる各省施策	府省名	H19予算	H20予算	備考		
社会基盤合計							
減災を目指した国土の監視・管理技術	高機能高精度地震観測技術	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト うち①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	文部科学省	1,450の内数	1,102の内数	総額を小計に加算	
		東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	文部科学省	-	495		
		地震・津波観測監視システム	文部科学省	1,558	1,406		
		地震被害軽減を目指した戦略的観測・調査研究 うち 掘削孔長期モニタリングシステム	文部科学省	6	6		
		ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	文部科学省	-	401		
		地震調査研究推進 うち重点的調査観測	文部科学省	353	353		
			国土交通省				
		観測データ集中化の促進	文部科学省	233	233		
			国土交通省				
		東海地震の予測精度向上および東南海・南海地震の発生準備過程の解明	国土交通省	46	46		
	地震、火山噴火等による被害軽減のための地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上	国土交通省	1,053	989			
	災害監視衛星利用技術	準天頂高精度測位実験技術	文部科学省	3,298	6,869	運営費交付金中の推計額を含む	
		次期災害監視衛星(ALOS後継)	文部科学省	132	119	運営費交付金中の推計額	
		災害監視衛星等の研究開発	文部科学省	350	754	運営費交付金中の推計額	
		陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の運用	文部科学省	2,318	2,074	運営費交付金中の推計額	
		衛星情報等を活用した降雨の面的分析情報把握技術	国土交通省	81	81		
		高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	国土交通省	141	123		
	効果早期発現減災技術	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト うち ②都市施設の耐震性評価・機構確保に関する研究 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	文部科学省	1,450の内数	1,102の内数	総額を小計に加算	
		実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を利用した耐震実験研究等	文部科学省	1,962	1,830	運営費交付金中の推計額	
		大規模地震時の危険物施設等の被害軽減	総務省	51	43		
		効果的・効率的な避難誘導、地滑り対策、堤防整備等を可能とする手法の開発	豪雨・地震による土砂災害に対する危険度予測と被害軽減技術の開発	国土交通省	101	101	
			降水量予測情報を活用した水管理	国土交通省	20	17	
			治水安全度向上のための河川堤防の質的強化技術	国土交通省	101	101	
		少ない費用で大きな効果を発現させる耐震・復旧等技術	大規模地震に対する建造物の耐震化等の被害軽減技術	国土交通省	170	121+(920の内数)	H20は小計に含まない
			津波による局所的現象の予測・シミュレーション技術	国土交通省	38	920の内数	H20は小計に含まない
			巨大地震等による超過外力に対応する技術	国土交通省	12	9	
			普及型耐震改修技術の開発	国土交通省	40	39	
	国土保全総合管理技術	漂砂バランス管理技術の開発に関わる施策	国土交通省	30	37の内数	H20は小計に含まない	
		国土の保全と土砂収支	国土交通省	266	212+920の内数	H20は小計に含まない	
	社会科学融合減災技術	多様な災害の危険度及び被害の波及の評価・周知技術	国土交通省	228	154		
災害リスク情報プラットフォーム		文部科学省	-	1,136	運営費交付金中の推計額		
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト うち ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究		文部科学省	1,450の内数	1,102の内数	総額を小計に加算		
		小計	14,038	18,481			

社会基盤分野の戦略重点科学技術一覧

(単位:百万円)

戦略重点科学技術	対象となる各省施策		府省名	H19予算	H20予算	備考	
現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術	災害現場救援力増強技術	現場消火・救助活動・消防装備の飛躍的向上(含む消防防災科学技術研究推進制度)、特殊災害に対する消火方法・安全確保及び化学物質の火災爆発防止と消火	総務省	429	402		
		様々な用途の建築・施設における火災時の安全確保	総務省	52	43		
		大規模災害時等の消防防災活動支援情報システム	総務省	48	77		
		緊急・代替輸送支援システムの開発	国土交通省	30	20		
		国際交通基盤の統合リスクマネジメントシステムに関する研究	国土交通省	9	7		
	有害危険物現場検知技術	違法薬物・危険物質の検知・処理技術	R(radiological)テロにおけるRN物質探知技術と現場活動支援資機材の研究開発	警察庁	-	32	
			爆発物の現場処理技術に関する研究	警察庁	32	33	
		安全・安心科学技術プロジェクト	文部科学省	405	625		
	社会防犯力増強技術	犯罪防止・捜査支援・鑑定のための先進的技術開発	一塩基多型(SNPs)分析による生体資料からの異同識別検査法の開発	警察庁	43	49	
			3次元顔画像を用いた個人識別法の高度化に関する研究	警察庁	8	20	
			微細植物資料に対する鑑定の高度化に関する研究	警察庁	-	46	
			新しい音声通話方法に適用できる話者認識手法に関する研究	警察庁	16	11	
			連続事件の事件リンク分析と犯人像推定の高度化に関する研究	警察庁	8	9	
			小計	1,080	1,374		
大更新時代・少子高齢化社会に対応した社会資本・都市の再生技術	社会資本管理革新技術	社会資本監理革新技術	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	国土交通省	-	128	
			構造物の点検・診断と健全度の評価・予測技術	国土交通省	40	920の内数	H20は小計に含まない
			社会資本等の管理の高度化とライフサイクルコストの低減	国土交通省	121	121	
			社会資本等のライフサイクルコストの低減技術	国土交通省	10	920の内数	H20は小計に含まない
			下水道管渠の適正な管理手法に関する研究	国土交通省	20	20	
	都市環境再生技術	人口減少・少子高齢化社会における持続可能な都市・建築物の再編・再構築技術	持続可能な都市構造への再編・再構築技術の開発	国土交通省	32	25	
			既存ストックの再生・活用技術	国土交通省	39	23	
			住宅・建築物における事故リスク評価と安全・安心性能の向上のための技術開発	国土交通省	39	34	
				国土交通省	47	37	
				国土交通省	47	37	
			小計	348	388		
新たな社会に適応する交通・輸送システム新技術	交通・輸送予防安全新技術	交通・輸送システムの安全性・信頼性の向上	全天候・高密度運行技術	文部科学省	381	546	運営費交付金中の推計額
			運転者から直接見えない範囲の交通事象の情報提供、注意喚起を行う技術	警察庁	48	307	
			IT技術の活用による航空交通管理・運航支援技術	国土交通省	100	160	
			IT技術の活用による航空交通管理・運航支援技術	国土交通省	634	628の内数	H20は小計に含まない
	ヒューマンエラー事故防止・抑制技術	運転者の情報処理能力に関する認知科学的研究および高度な交通事故分析技術の開発	警察庁	55	70		
	新需要対応航空機国産技術	次世代環境航空機	環境適応型高性能小型航空機研究開発	経済産業省	1,330	4,100	
			環境適応型小型航空機用エンジン研究開発	経済産業省	2,060	600	
			省エネ用炭素繊維複合材技術開発	経済産業省	-	5,000	
			国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発	文部科学省	2,876	2,725	運営費交付金中の推計額
			次世代航空機用構造部材創製・加工技術開発	経済産業省	830	800	
静粛超音速研究機の研究開発			文部科学省	101	101	運営費交付金中の推計額	
			小計	8,415	14,409		



目標

災害に強い新たな防災・減災技術を実用化する。

戦略重点科学技術：減災を目指した国土の監視・管理技術【予算総額：188億円(144億円)】(1/2)

社会基盤分野

個別技術

高機能高精度地震観測技術

災害監視衛星利用技術

効果早期発現減災技術

戦略重点科学技術に含まれない関連施策

首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(文) うち ①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究	11億円(15億円)	
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究(文)	5億円(新規)	
地震・津波観測監視システム(文)	14億円(16億円)	
地震被害軽減を目指した戦略的観測・調査研究(うち掘削孔長期モニタリングシステム)(文)	0.1億円(0.1億円)	東海地震の予測精度向上および東南海・南海地震の発生準備過程の解明(国) 0.5億円(0.5億円)
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究(文)	4億円(新規)	地震、火山噴火等による被害軽減のため の地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上(国) 10億円(11億円)
地震調査研究推進(うち 重点的調査観測)(文)(国)	4億円(4億円)	
観測データ集中化の促進(文)(国)	2億円(2億円)	
準天頂高精度測位実験技術(文) 69億円(33億円)		衛星情報等を活用した降雨の面的分布情報把握技術(国) 1億円(1億円)
次期災害監視衛星(ALOS後継)(文) 1億円(1億円)		高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発(国) 1億円(1億円)
災害監視衛星等の研究開発(文) 8億円(4億円)	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の運用(文) 21億円(23億円)	
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(再掲)(文) うち ②都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究 ③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究		
実大三次元震動破壊実験施設(エーディフェンス)を利用した実験研究等(文)	18億円(20億円)	
大規模地震時の危険物施設等の被害軽減(総)	0.4億円(0.5億円)	少ない費用で大きな効果を発現させる耐震・復旧等技術(国) ・大規模地震に対する建造物の耐震化等の被害軽減技術 ・津波による局所的現象の予測・シミュレーション技術 ・巨大地震等による超過外力に対応する技術 ・普及型耐震改修技術の開発 1.3億円+29億円の内数(4億円)
効果的・効率的な避難誘導、地滑り対策、堤防整備等を可能とする手法の開発(国) ・豪雨・地震による土砂災害に対する危険度予測と被害軽減技術の開発 2億円 ・降水量予測情報を活用した水管理 (2億円) ・治水安全度向上のための河川堤防の質的強化技術		
地震調査研究推進 うち 基盤的調査観測(文) 3億円(3億円)		防災教育支援推進プログラム(文) 0.3億円(新規)
高精度衛星測位技術の研究開発(総) 12億円(7.1億円)	フロンティア分野における人工衛星関連施策(文) ・技術試験衛星Ⅷ型(ETS-Ⅷ)による移動体通信 ・超高速インターネット衛星(WINDS)による大容量通信 ・Sentinel-Asia プロジェクト 27億円(39億円)	



戦略重点科学技術該当施策 担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁



目標

災害に強い新たな防災・減災技術を実用化する。

戦略重点科学技術： 減災を目指した国土の監視・管理技術 【予算総額：188億円(144億円)】(2/2)

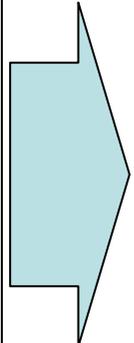
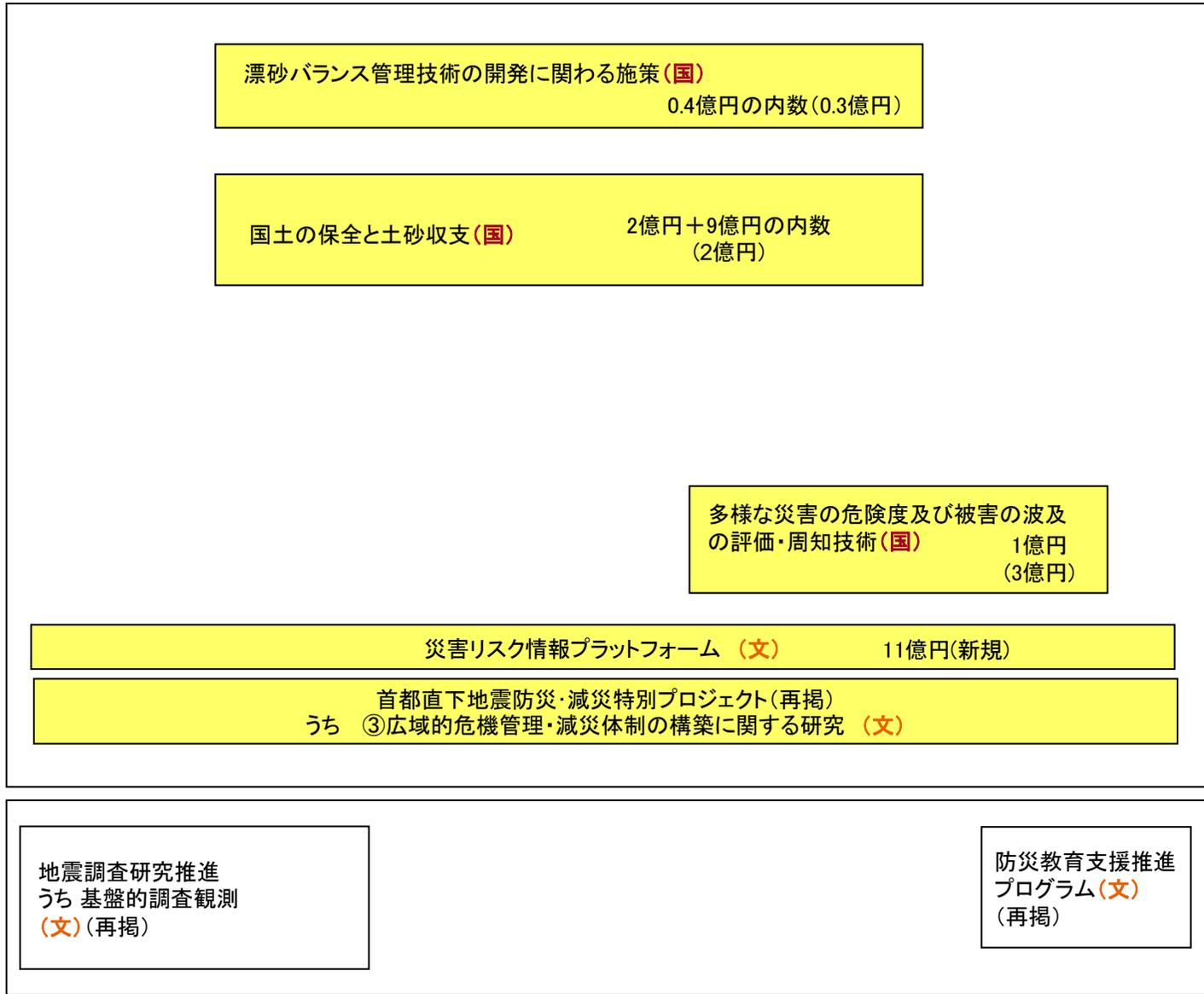
社会基盤
分野

個別技術

国土保全
総合管理技術

社会科学融合
減災技術

戦略重点科学技術
に含まれない関連施策



戦略重点科学
技術該当施策

基礎

応用

普及・展開

担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁



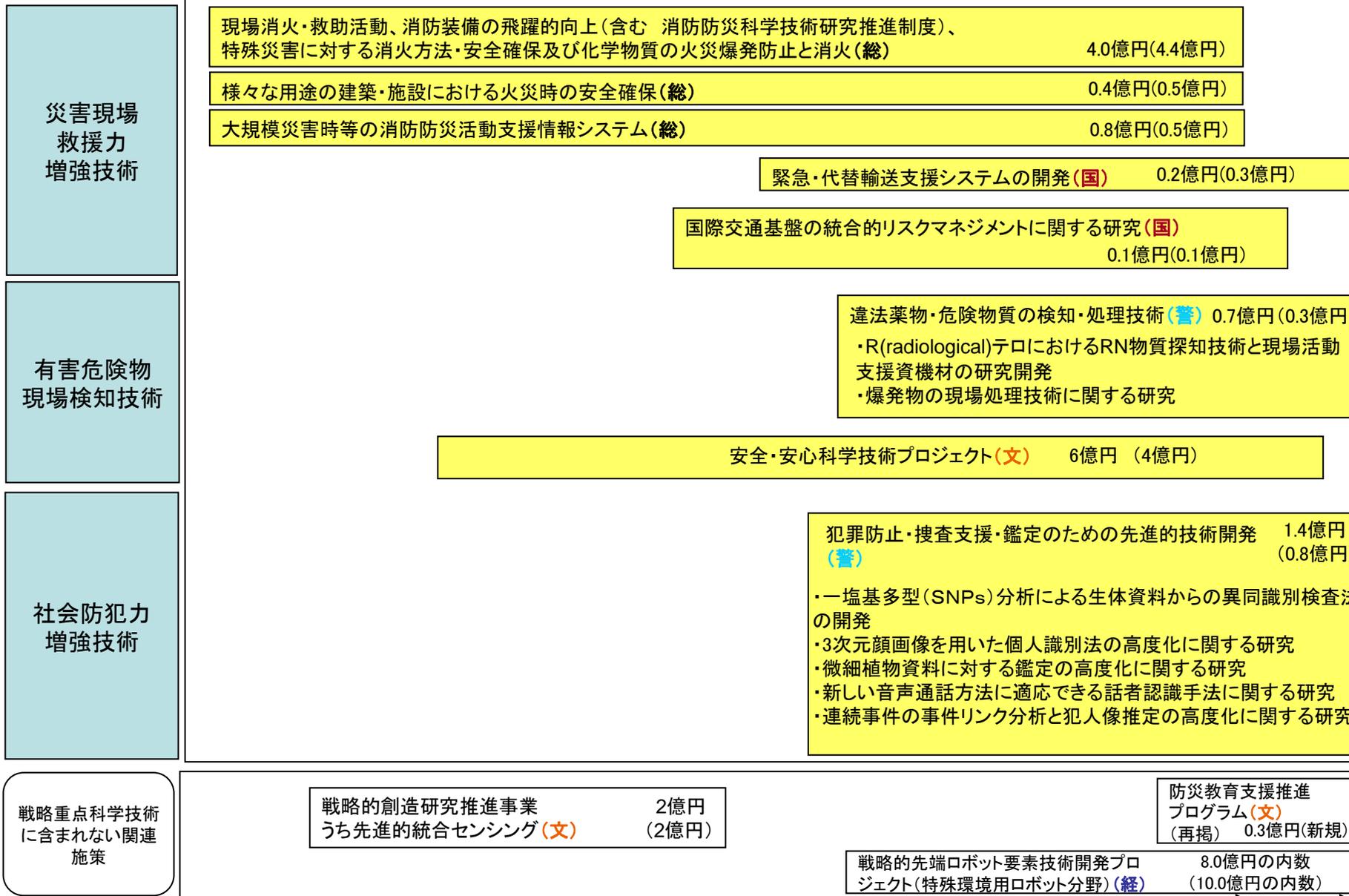
目標

深刻化するテロ・犯罪を予防・抑止するための新たな対応技術を実用化する。

戦略重点科学技術：現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術
【予算総額：14億円(11億円)】

社会基盤分野

個別技術



戦略重点科学技術該当施策

担当省:(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁

基礎

応用

普及・展開

戦略重点科学技術：大更新時代・少子高齢化社会に対応した
社会資本・都市の再生技術【予算総額：3億円(3億円)】



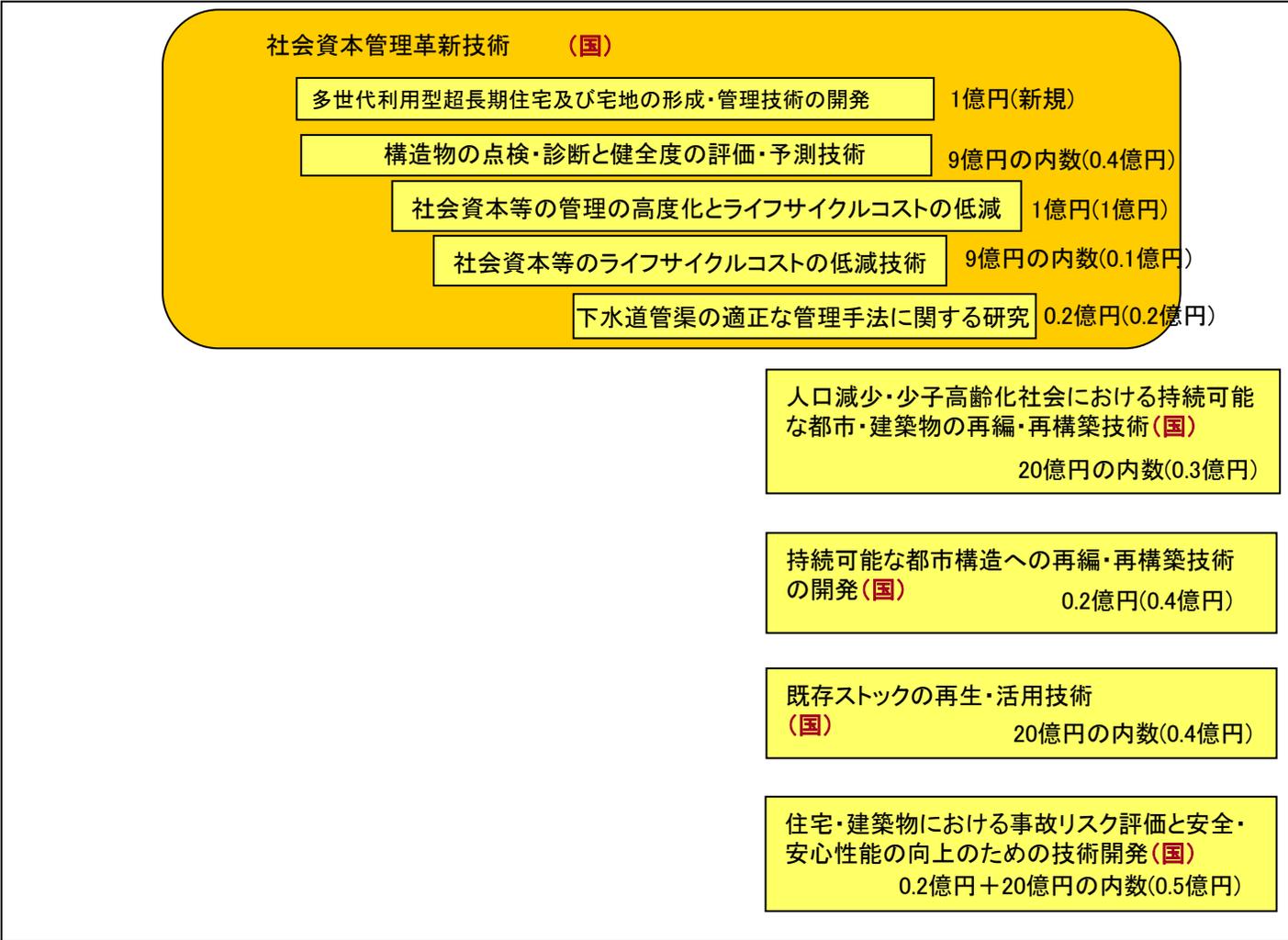
目標

既存のインフラを活かした安全で調和の取れた国土・都市を実現する。

個別技術

社会資本管理
革新技術

都市環境
再生技術



戦略重点科学
技術該当施策



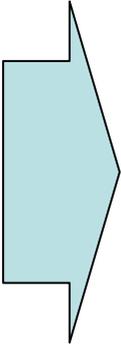
担当省：(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁

戦略重点科学技術：新たな社会に適應する交通・輸送システム新技術 【予算総額:149億円(84億円)】(1/2)



目標

安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築する。



個別技術

交通・輸送
予防安全新技術

交通・輸送システムの安全性・信頼性の向上

全天候・高密度運航技術(文)	5億円 (4億円)
運転者から直接見えない範囲の交通事象の 情報提供、注意喚起を行う技術 (警)3.1億円(0.5億円) (国)1.6億円(1億円)	
IT技術の活用による航空交通管理・ 運航支援技術(国)	6億円 (6億円)

ヒューマンエラー事故防止・抑制技術

運転者の情報処理能力に関する認知科学的研究および 高度な交通事故分析技術の開発 (警)	0.7億円(0.6億円)
---	--------------

戦略重点科学技術
に含まれない関連施策

近距離型航空機技術(文) 0.5億円(0.5億円)

戦略重点科学
技術該当施策

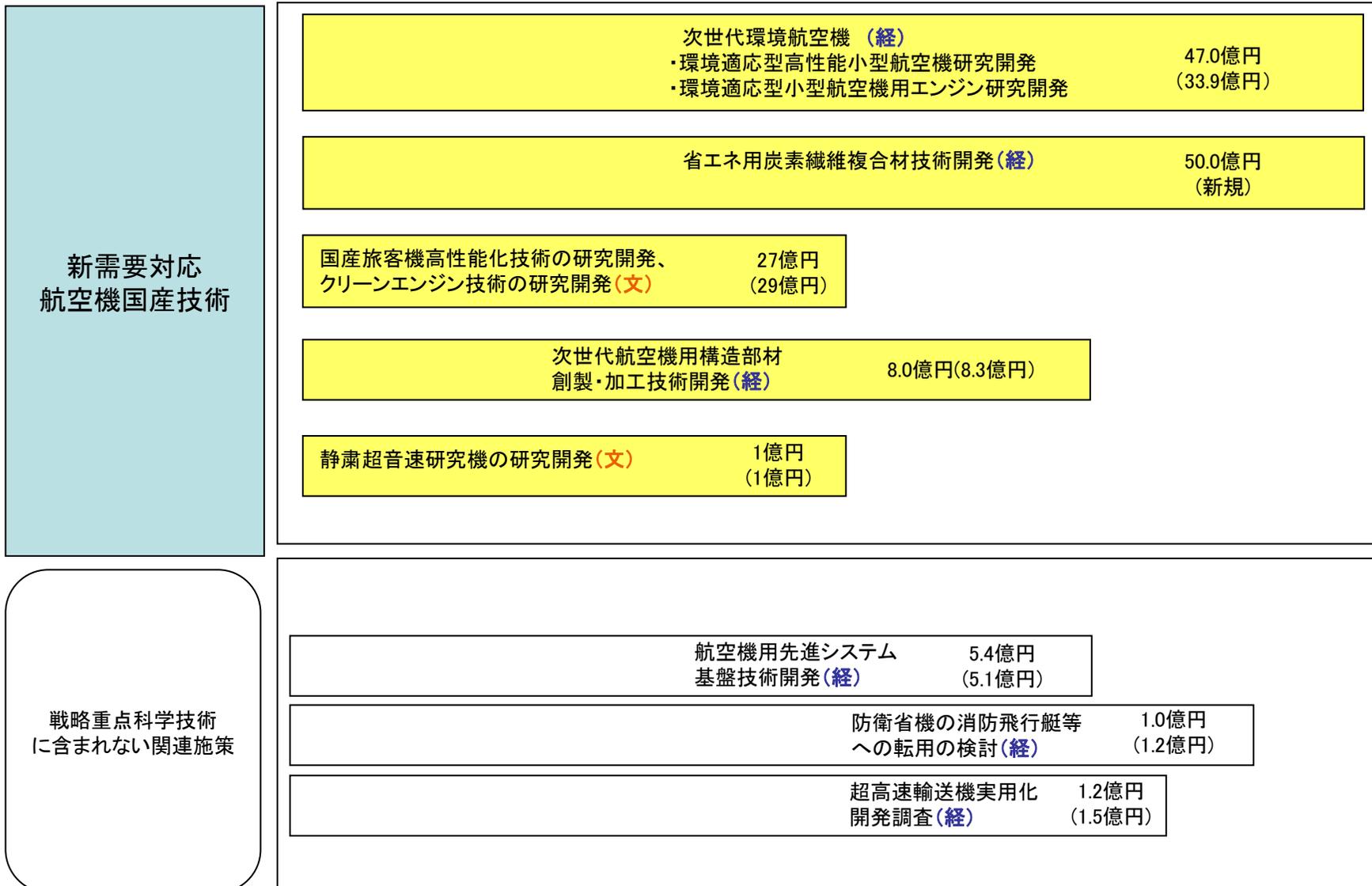


担当省：(文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁

戦略重点科学技術：新たな社会に適應する交通・輸送システム新技術
【予算総額：149億円(84億円)】(2/2)



個別技術



目標

安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築する。



戦略重点科学
技術該当施策

担当省： (文):文部科学省、(経):経済産業省、(厚):厚生労働省、(農):農林水産省、(国):国土交通省、(環):環境省、(総):総務省、(警):警察庁